

「公共プール施設の 新型コロナウイルス感染症対 策」に関する調査報告書

公益社団法人日本プールアメニティ協会

✉ jpaa@sepia.ocn.ne.jp
url <https://jpaa.jp/>

Tel: 03-6907-8977
〒170-0013 東京都豊島区東池袋 3-8-5-206

目次

1. 調査概要	3
調査目的	3
調査方法	3
実施時期	3
調査対象	3
回答数	3
2. 回答施設概要	5
設置年	5
築年数	6
管理者	7
プール種別	8
各プールの幅とレーン数（平均値）	9
公認プール	9
3. 今年度の運営状況	10
営業休止状況	10
休業期間	13
周辺施設営業休止による影響の有無	13
22 年夏季繁忙期（7 月～8 月）の利用者数の感染拡大前との比較	15
4. 新型コロナウイルス感染症対策	20
コロナウイルス感染症対策において参考になっているガイドライン	20
これまで実施した主な感染症対策	21
コロナウイルス感染症対策において、特に気を付けている点	26
5. コロナ禍における新たな事業展開等について	27
新たな事業展開の実施の有無	27
売上減少についての自治体との協議の有無	28
その他	29
【調査票】	34

1.調査概要

調査目的

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多くのスポーツ施設が感染症対策を実施しながらの営業を余儀なくされています。特にプール施設は、水泳、水遊びや水中運動などの適度な運動実践の場として、老若男女を問わず訪れる場所でもあり、更衣室などに利用者が滞留する機会もあることから、施設管理者にとって、感染症対策は今後も継続する必要がある課題となったといえるでしょう。

全国のプール施設の新型コロナウイルス感染拡大以降の状況と各施設で尽力なさっているコロナ対策の現状を把握し、今後のプール施設運営の在り方を探るため、本調査を実施した。

調査方法

全国の公共プール施設から無作為抽出し、アンケート票を郵送。

Web フォームへの入力、もしくは Fax、メール添付にて回答を受け付けた。

実施時期

令和 5 年 1 月 10 日～1 月 31 日

調査対象

調査対象施設数 400 施設

回答数

回答数 179 施設

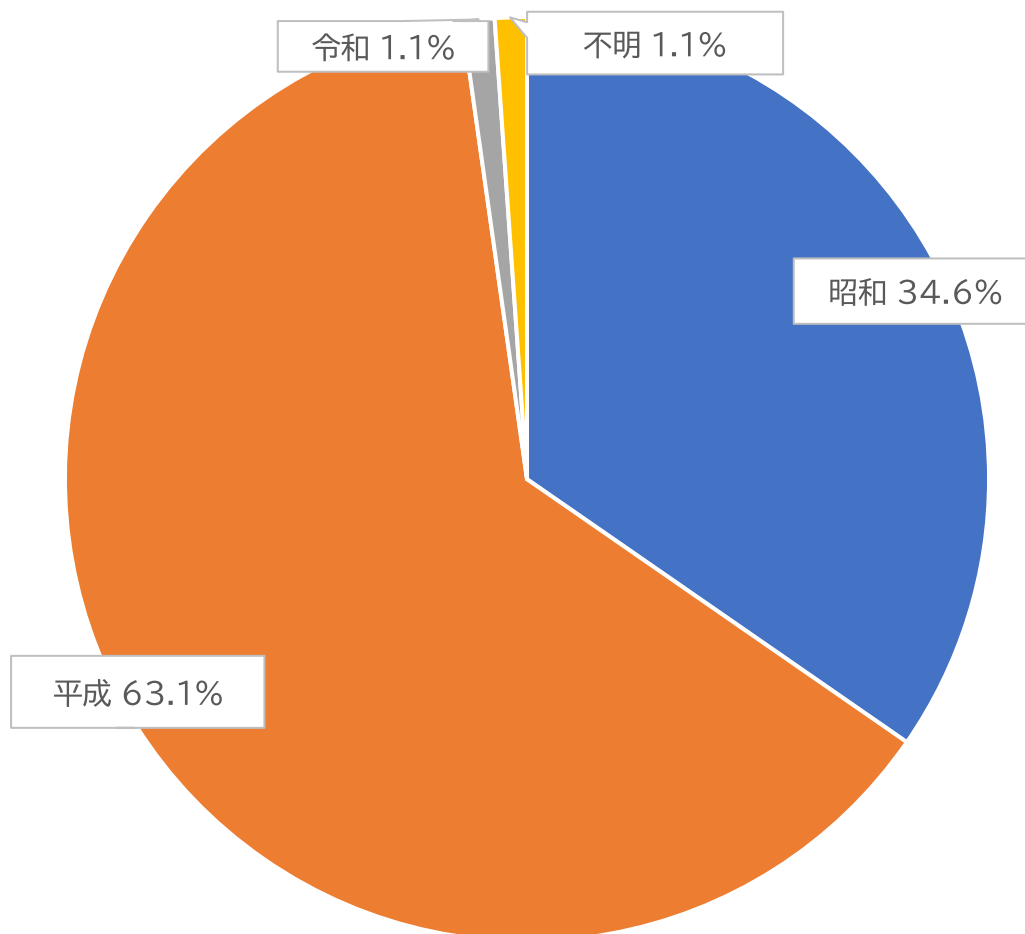
回収率 44.8%

<都道府県別>

都道府県名	依頼数	回答数	回答率	都道府県名	依頼数	回答数	回答率
北海道	18	8	44.4%	滋賀県	3	2	66.7%
青森県	8	4	50.0%	京都府	3	2	66.7%
岩手県	15	7	46.7%	大阪府	13	3	23.1%
宮城県	3	2	66.7%	兵庫県	16	7	43.8%
秋田県	9	4	44.4%	奈良県	2	0	0.0%
山形県	3	3	100.0%	和歌山県	4	0	0.0%
福島県	4	0	0.0%	鳥取県	3	2	66.7%
茨城県	18	7	38.9%	島根県	5	2	40.0%
栃木県	8	6	75.0%	岡山県	3	2	66.7%
群馬県	12	3	25.0%	広島県	12	5	41.7%
埼玉県	5	2	40.0%	山口県	2	2	100.0%
千葉県	4	1	25.0%	徳島県	6	1	16.7%
東京都	37	12	32.4%	香川県	13	4	30.8%
神奈川県	16	6	37.5%	愛媛県	4	2	50.0%
新潟県	16	11	68.8%	高知県	4	4	100.0%
富山県	3	2	66.7%	福岡県	4	2	50.0%
石川県	15	7	46.7%	佐賀県	3	1	33.3%
福井県	5	3	60.0%	長崎県	3	2	66.7%
山梨県	15	3	20.0%	熊本県	5	3	60.0%
長野県	6	5	83.3%	大分県	5	2	40.0%
岐阜県	6	3	50.0%	宮崎県	2	1	50.0%
静岡県	14	10	71.4%	鹿児島県	2	1	50.0%
愛知県	33	17	51.5%	沖縄県	4	0	0.0%
三重県	6	3	50.0%	合計	400	179	44.8%

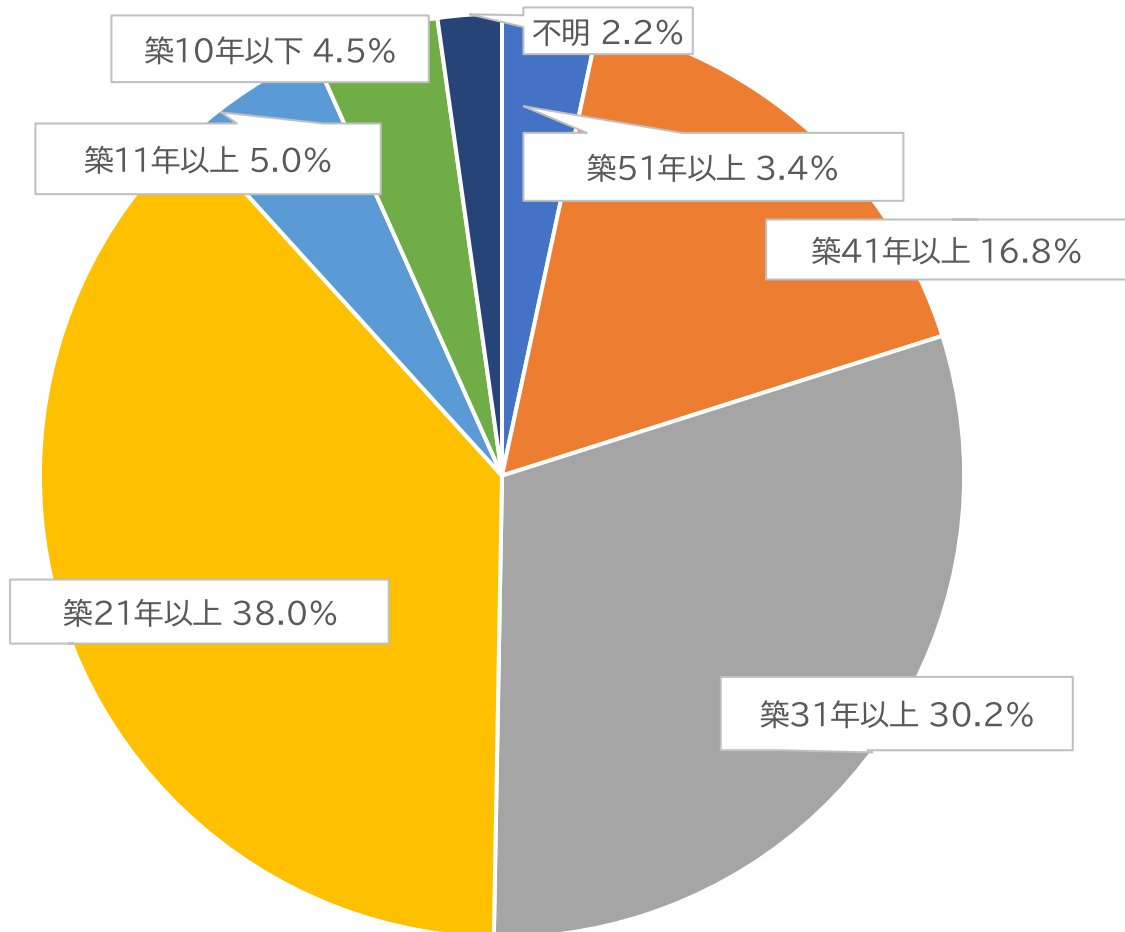
2. 回答施設概要

設置年



設置年号	施設数
昭和	62
平成	113
令和	2
不明	2

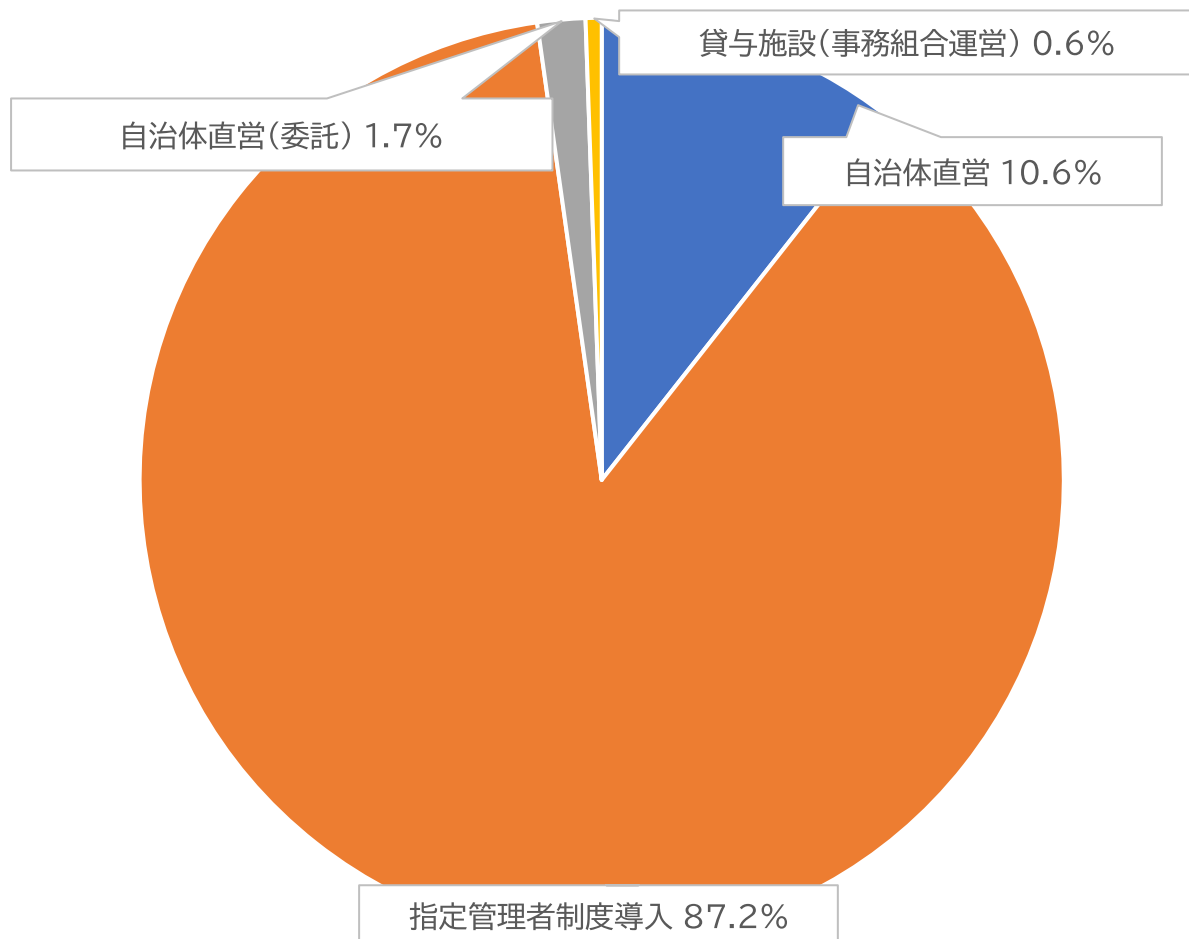
築年数



設置築年数	施設数
築51年以上	6
築41年以上	30
築31年以上	54
築21年以上	68
築11年以上	9
築10年以下	8
不明	4

公共施設の老朽化が社会的問題とされて久しい。昭和時代に設置された施設が 34%もある。年代別にみると半数以上が 31 年以上経過した施設であることから、迅速な老朽化対策を要するものと推察できる。

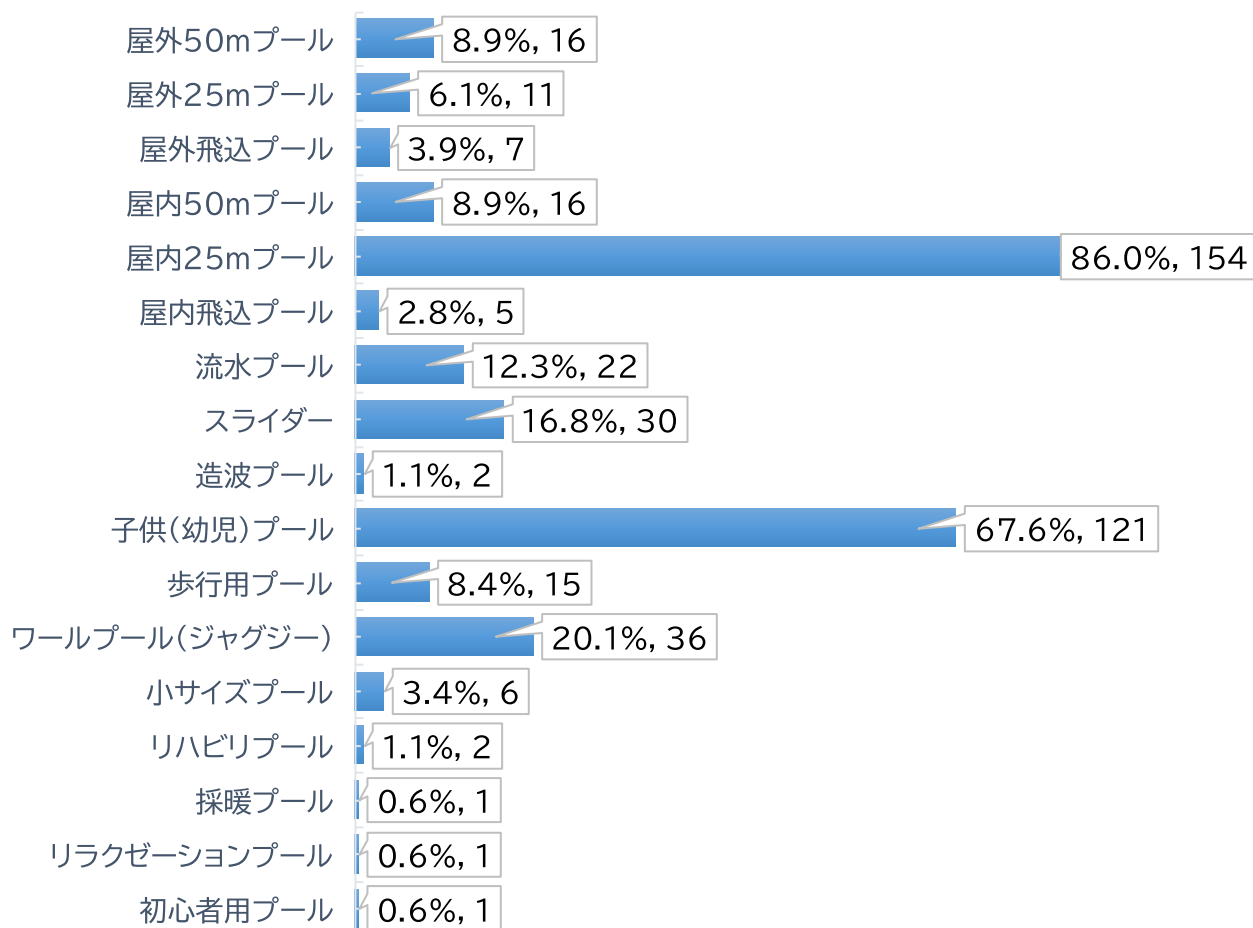
管理者



管理者	施設数
自治体直営	19
指定管理者制度導入	156
自治体直営(委託)	3
貸与施設(事務組合運営)	1

2003年6月の地方自治法改正により導入された指定管理者制度。90%近い施設が同制度により運営されている。11.3%は自治体直接管理の施設である。

プール種別

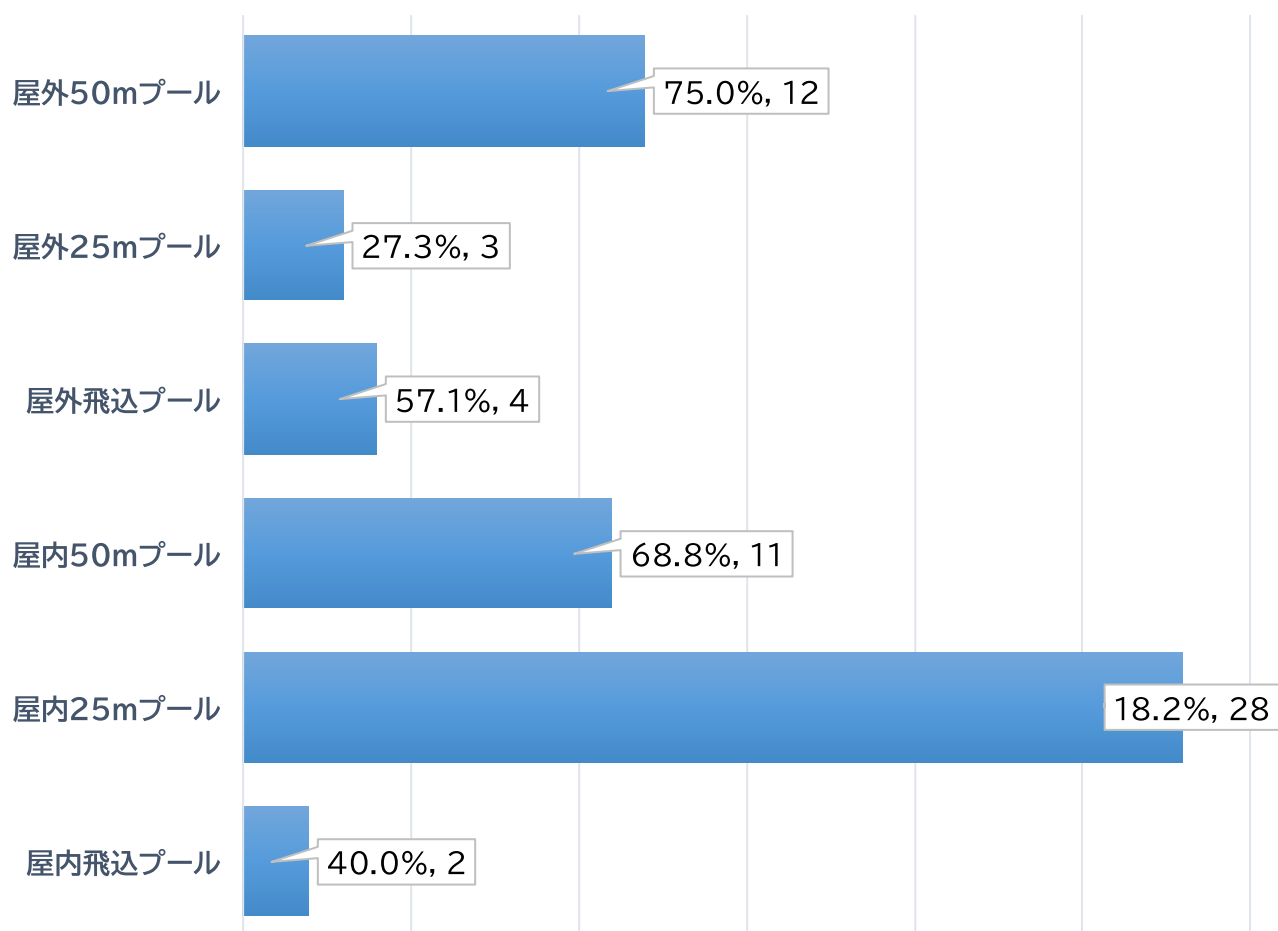


プール種別	件数	割合
屋外50mプール	16	8.9%
屋外25mプール	11	6.1%
屋外飛込プール	7	3.9%
屋内50mプール	16	8.9%
屋内25mプール	154	86.0%
屋内飛込プール	5	2.8%
流水プール	22	12.3%
スライダー	30	16.8%
造波プール	2	1.1%
子供(幼児)プール	121	67.6%
歩行用プール	15	8.4%
ワールプール(ジャグジー)	36	20.1%
小サイズプール	6	3.4%
リハビリプール	2	1.1%
採暖プール	1	0.6%
リラクゼーションプール	1	0.6%
初心者用プール	1	0.6%

各プールの幅とレーン数（平均値）

	幅	レーン
屋外50mプール	19.8	8.3
屋外25mプール	13.2	6.4
屋内50mプール	20.4	8.4
屋内25mプール	14.9	6.6

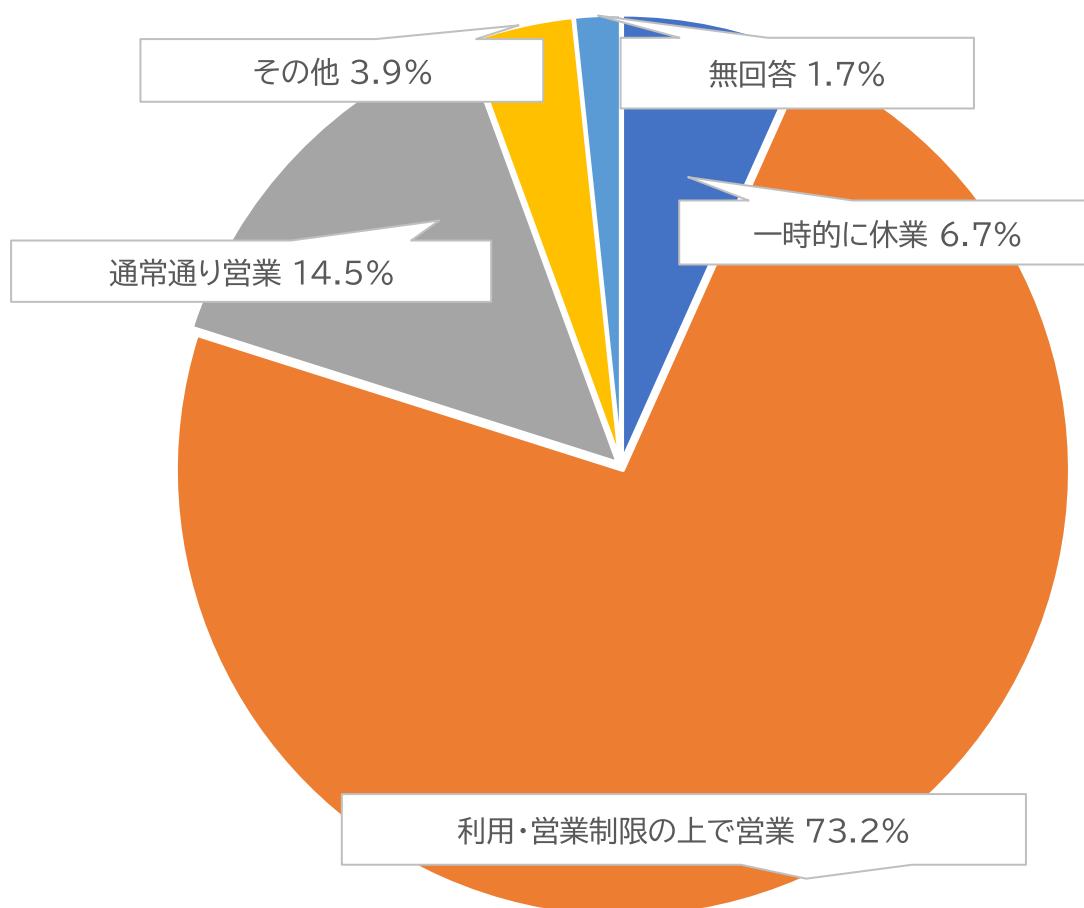
公認プール



屋内 25m プールを擁している施設が 86%と一番多く、子ども（幼児）プールが次いで 67.6%。両プール併設のプールが一番多い。設置数は少ないが、50mプールは屋内外問わず公認プールの割合が高い。

3. 今年度の運営状況

営業休止状況



今年度（令和4年・2022年度）は、休業をせず営業を行った施設が87%で、利用や営業上の制限があったにせよ、例年通り営業を行うことが出来た施設が多い。その他の3.9%は新型コロナウイルス感染症による影響ではなく、その他の理由による休業である。次ページ以降、都道府県別の運営状況をまとめた表をみると、一時的に休業したという回答は、2020年、2021年と比較的感染率が低かった都道府県であり、2020年以降継続的に感染率の高い地域である東京や大阪、名古屋、札幌などは愛知県の1施設を除き休業せずに営業を継続している。

都道府県別

都道府県名	回答数	一時的に休業	利用・営業制限 の上で営業	通常通り営業	その他	無回答
北海道	8	0	6	1	1	0
		0.0%	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%
青森県	4	2	1	1	0	0
		50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
岩手県	7	0	2	5	0	0
		0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%
宮城県	2	0	2	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
秋田県	4	2	2	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
山形県	3	0	3	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福島県	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
茨城県	7	1	3	1	2	0
		14.3%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%
栃木県	6	0	6	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
群馬県	3	0	3	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
埼玉県	2	0	2	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
千葉県	1	0	1	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東京都	12	0	8	4	0	0
		0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
神奈川県	6	0	6	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新潟県	11	0	11	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
富山県	2	0	0	2	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
石川県	7	0	7	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福井県	3	1	2	0	0	0
		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
山梨県	3	0	3	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
長野県	5	0	5	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
岐阜県	3	0	2	0	0	1
		0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
静岡県	10	1	5	2	1	1
		10.0%	50.0%	20.0%	10.0%	10.0%
愛知県	17	1	11	3	2	0
		5.9%	64.7%	17.6%	11.8%	0.0%
三重県	3	0	3	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

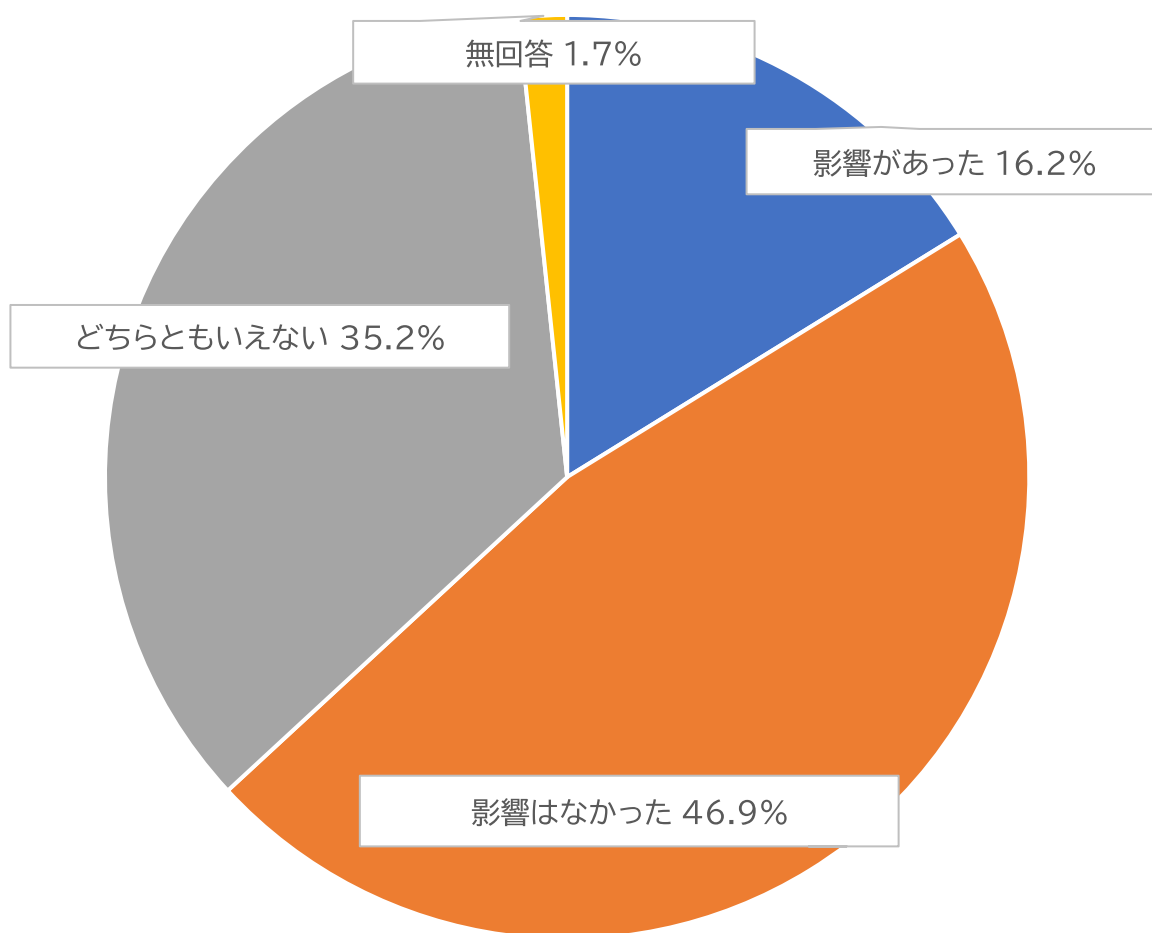
都道府県名	回答数	一時的に休業	利用・営業制限 の上で営業	通常通り営業	その他	無回答
滋賀県	2	1	0	0	0	1
		50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
京都府	2	0	2	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大阪府	3	0	3	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
兵庫県	7	0	6	1	0	0
		0.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
奈良県	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
和歌山県	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鳥取県	2	0	2	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
島根県	2	0	2	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
岡山県	2	0	1	0	1	0
		0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
広島県	5	1	4	0	0	0
		20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
山口県	2	0	1	1	0	0
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
徳島県	1	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
香川県	4	0	4	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
愛媛県	2	1	1	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高知県	4	0	3	1	0	0
		0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
福岡県	2	0	2	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
佐賀県	1	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
長崎県	2	0	2	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
熊本県	3	0	3	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大分県	2	1	1	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宮崎県	1	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
鹿児島県	1	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
沖縄県	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計		12	131	26	7	3
		6.7%	73.2%	14.5%	3.9%	1.7%

休業期間

休業期間	
1月21日～3月21日	4月1日～4月10日
4月1日～4月10日	4月16日～5月31日
7月21日～7月31日	8月28日～8月30日
8月25日～9月16日	8月6日～9月30日

4件無回答

周辺施設営業休止による影響の有無



回答	回答数
影響があった	29
影響はなかった	84
どちらともいえない	63
無回答	3

「影響があった」理由

【良い影響】

- レジャープールの閉鎖により、夏期に、遠方からの家族連れが増えた。
- 域外、遠方からの来館者が増えた。
- 他施設の営業休止により、新規利用者が多く来館した。
- 小学校における水泳授業中止に伴う教室参加希望者増加。
- 近隣プール施設、学校プール開放など制限があるため、当施設への問い合わせや利用が多かった。

【悪い影響】

- 学校プールを閉場しており、感染を懸念してか中高生の施設利用が減少した。
- 学校授業での利用が無かったため、利用者数が減少した。
- 昨年度より利用者数が少なかった。今年度は行動制限も減って旅行に行った人が多かったと利用者から聞いている。昨年はそれが出来なかったこともあり、近隣で利用していたと考えられる。ただ、コロナ禍になり在勤者の利用がかなり減少した。
- 利用人数の減少。
- これまで開設していなかった公共の屋外プールを夏季に開設したため、利用者が減った。

「影響はなかった」理由

- 周辺屋外プールが今年は営業していたため。
- 周辺施設、海水浴場も営業再開した施設が多く、帰省客の利用も戻っていた。

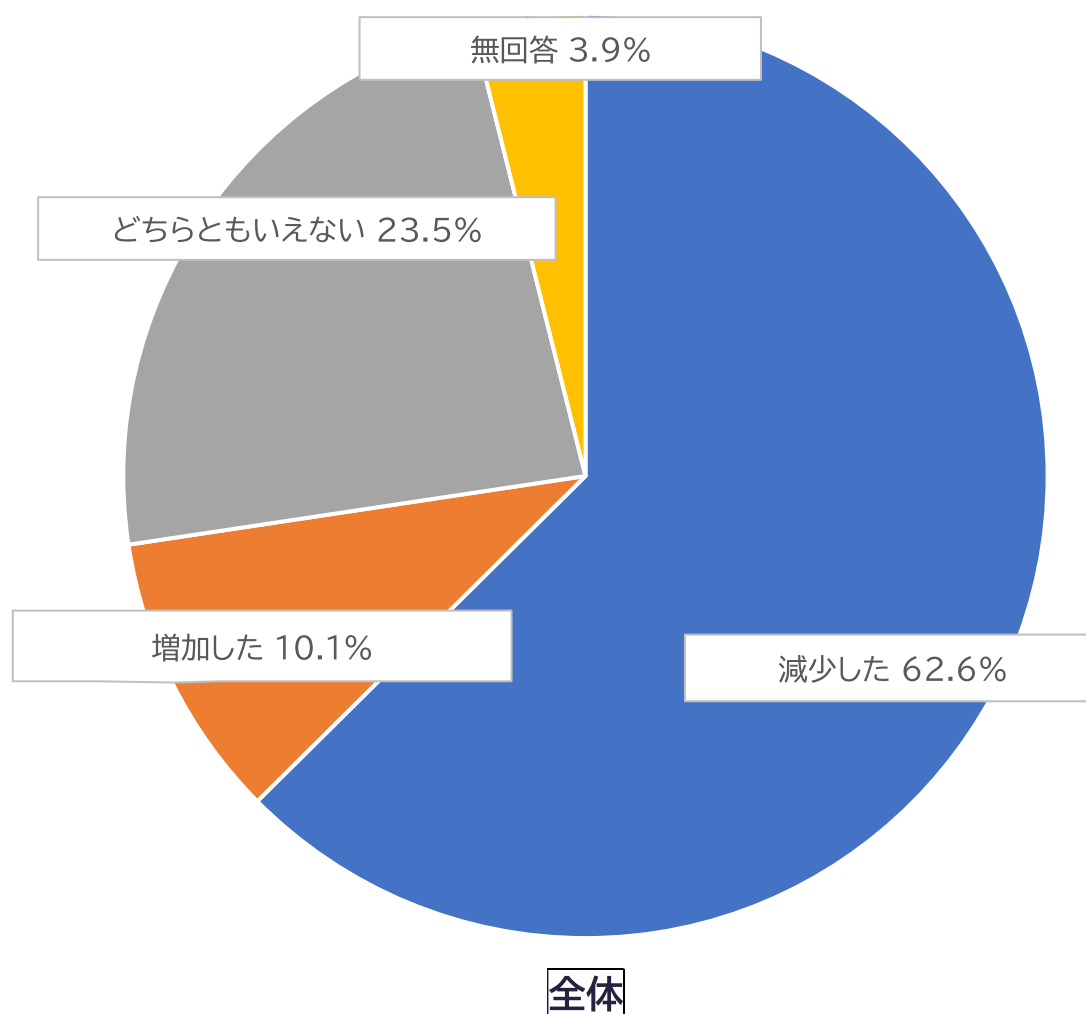
「どちらともいえない」理由

- 近隣施設改修工事の際は若干の利用増はあったが、特段影響なく運営ができた。
- 周辺施設の休館等はなかったが、利用者自体が利用を控えていると思う。
- 近隣のプール施設の人数制限等により利用できなかった人たちの利用があったが、全体の利用（人数）には影響はなかった。
- 営業を再開した海水浴場はあったものの、大幅な減少はなくコロナ以降の夏季利用者数は、同程度で推移している。
- 利用者数が多少回復したが、周辺施設が営業休止になった影響によるものかは不明。
- 屋内プールの夏季営業があったが、個人利用に大きな変動はなかった。
- 近隣市町村のプール営業休止に伴い、「町民でなくても利用できるか」や「今夏営業しているか」等の問合せは数件受けたが、実際に利用したかどうかは確認できず、直接的に利用者増加等影響を受けたかも定かではない。

- 昨年と比べると利用者は増加したが、他施設休業の影響というより、利用者のコロナへの考え方、感じ方の変化の影響だと思う。
- 周辺施設、海水浴場の営業休止による影響について把握していない。
- 近隣のプールの休場と入場者の増減の因果関係が明確ではない。
- 詳細が明確にわからない。

周辺施設の休業による影響はなかったという回答が最も多く半数近くを占めている。近隣のお他プールや海水浴場も営業を行っており、利用者数の増減含め影響がなかったとする回答が大半である。影響があったとする 19.6%も、影響の良し悪しがあり、地域・施設の状況によって異なる。

22 年夏季繁忙期（7 月～8 月）の利用者数の感染拡大前との比較



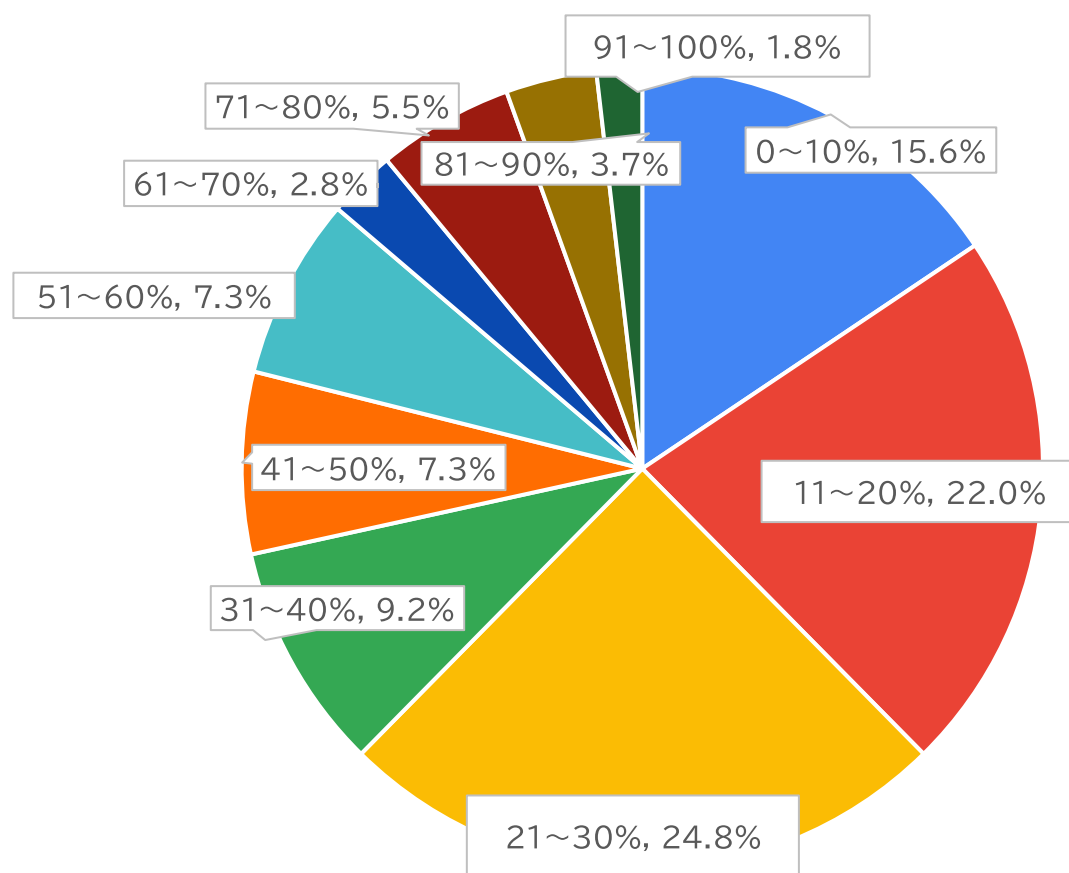
都道府県別

都道府県名	回答数	減少した	増加した	どちらともいえない	無回答
北海道	8	5	0	2	1
		62.5%	0.0%	25.0%	12.5%
青森県	4	3	0	1	0
		75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
岩手県	7	4	0	2	1
		57.1%	0.0%	28.6%	14.3%
宮城県	2	1	0	1	0
		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
秋田県	4	3	0	1	0
		75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
山形県	3	2	0	1	0
		66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
福島県	0	0	0	0	0
		0	0	0	0
茨城県	7	6	0	1	0
		85.7%	0.0%	14.3%	0.0%
栃木県	6	2	2	2	0
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
群馬県	3	1	1	1	0
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
埼玉県	2	1	0	1	0
		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
千葉県	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東京都	12	9	2	1	0
		75.0%	16.7%	8.3%	0.0%
神奈川県	6	3	1	2	0
		50.0%	16.7%	33.3%	0.0%
新潟県	11	9	0	2	0
		81.8%	0.0%	18.2%	0.0%
富山県	2	1	1	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
石川県	7	3	2	2	0
		42.9%	28.6%	28.6%	0.0%
福井県	3	2	0	1	0
		66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
山梨県	3	1	1	1	0
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
長野県	5	4	1	0	0
		80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
岐阜県	3	3	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
静岡県	10	5	1	2	2
		50.0%	10.0%	20.0%	20.0%
愛知県	17	12	2	2	1
		70.6%	11.8%	11.8%	5.9%
三重県	3	2	0	1	0
		66.7%	0.0%	33.3%	0.0%

都道府県名	回答数	減少した	増加した	どちらともいえない	無回答
滋賀県	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
京都府	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
大阪府	3	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
兵庫県	7	4 57.1%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%
奈良県	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
和歌山県	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鳥取県	2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
島根県	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
岡山県	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
広島県	5	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
山口県	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
徳島県	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
香川県	4	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%
愛媛県	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
高知県	4	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%
福岡県	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
佐賀県	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
長崎県	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
熊本県	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
大分県	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
宮崎県	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鹿児島県	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
沖縄県	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計		112 62.6%	18 10.1%	42 23.5%	7 3.9%

新型コロナウイルス感染症が広まる前と比較して、利用者数が減少したと回答した施設が 62.6%あるが、コロナ禍にあって、利用者が増加したと回答した施設が 10.1%あった。あまり変化が無かったなどどちらともいえないと回答した施設も 23.5%あり、全体の3割がマイナスの影響を受けずに、このコロナ禍を乗り越えている。

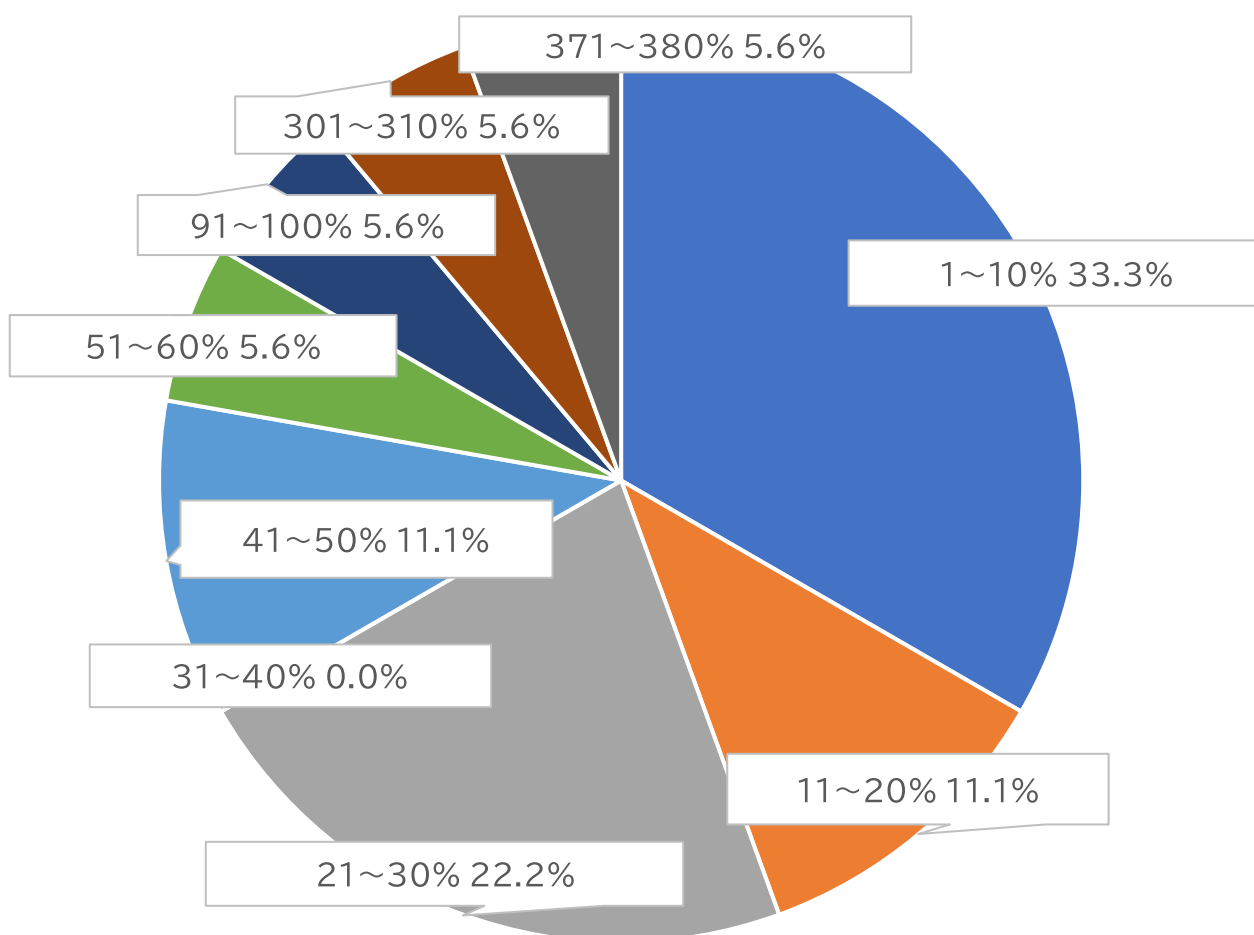
減少率



減少率	件数
0~10%	17
11~20%	24
21~30%	27
31~40%	10
41~50%	8
51~60%	8
61~70%	3
71~80%	6
81~90%	4
91~100%	2

「減少した」と回答した施設の内、もっとも多かったのが21%~30%減の24.8%。11~20%の22%、0~10%が15.6%と、30%以内に収まった施設が半数以上62.4%である。現象を食い止めようと尽力した各施設の営業努力によるものだろう。

増加率

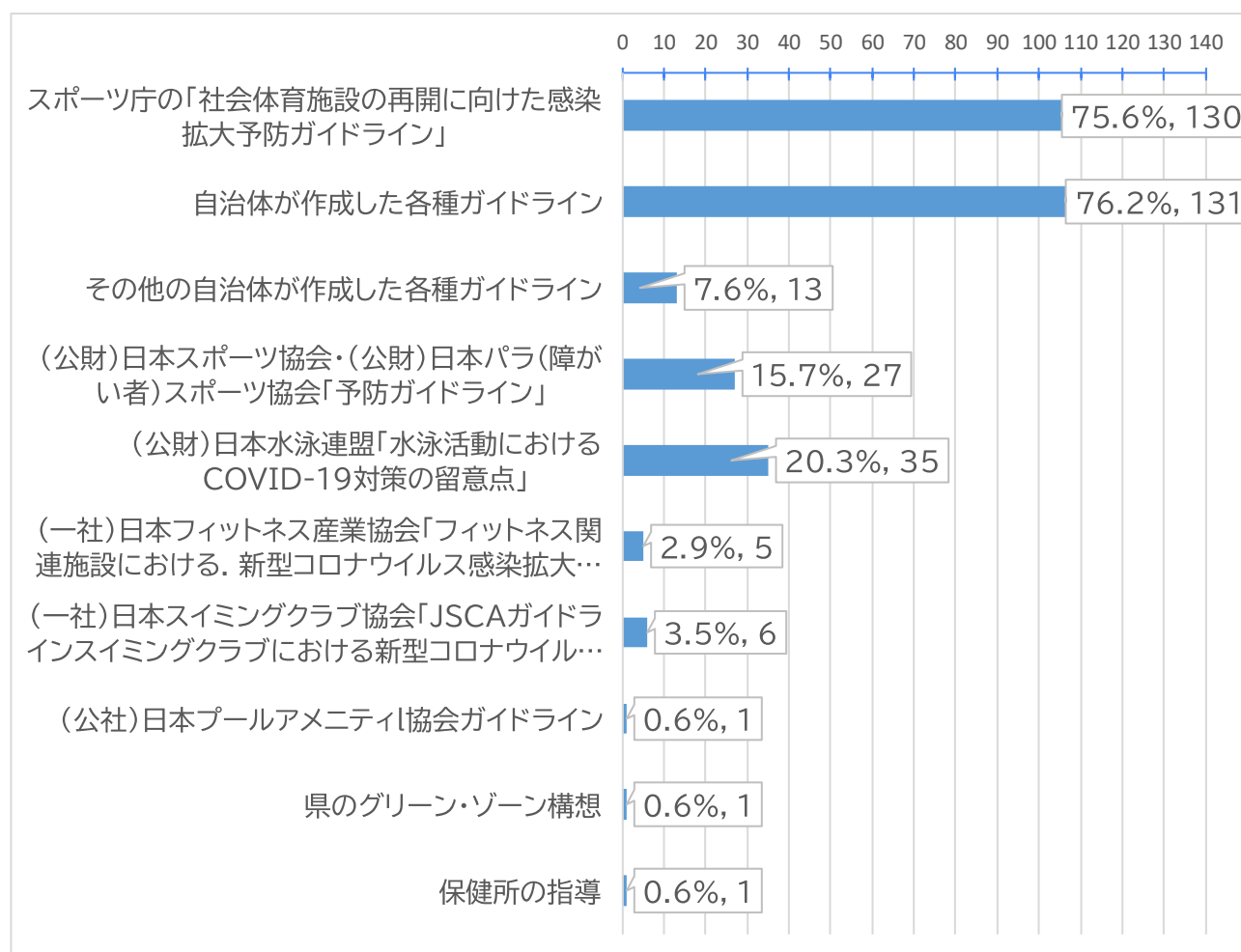


増加率	件数
1~10%	6
11~20%	2
21~30%	4
31~40%	0
41~50%	2
51~60%	1
91~100%	1
301~310%	1
371~380%	1

増加したと回答した施設は、1%未満増加した施設が 33.3%、次いで 1.2~3 倍となった 22.2%、1.1~1.2 倍と、1.4~1.5 倍の 11.1%と続く。中には2倍以上の利用者増となった施設もある。この理由として自治体主導の無料開放などのイベントの実施を挙げた施設があった。

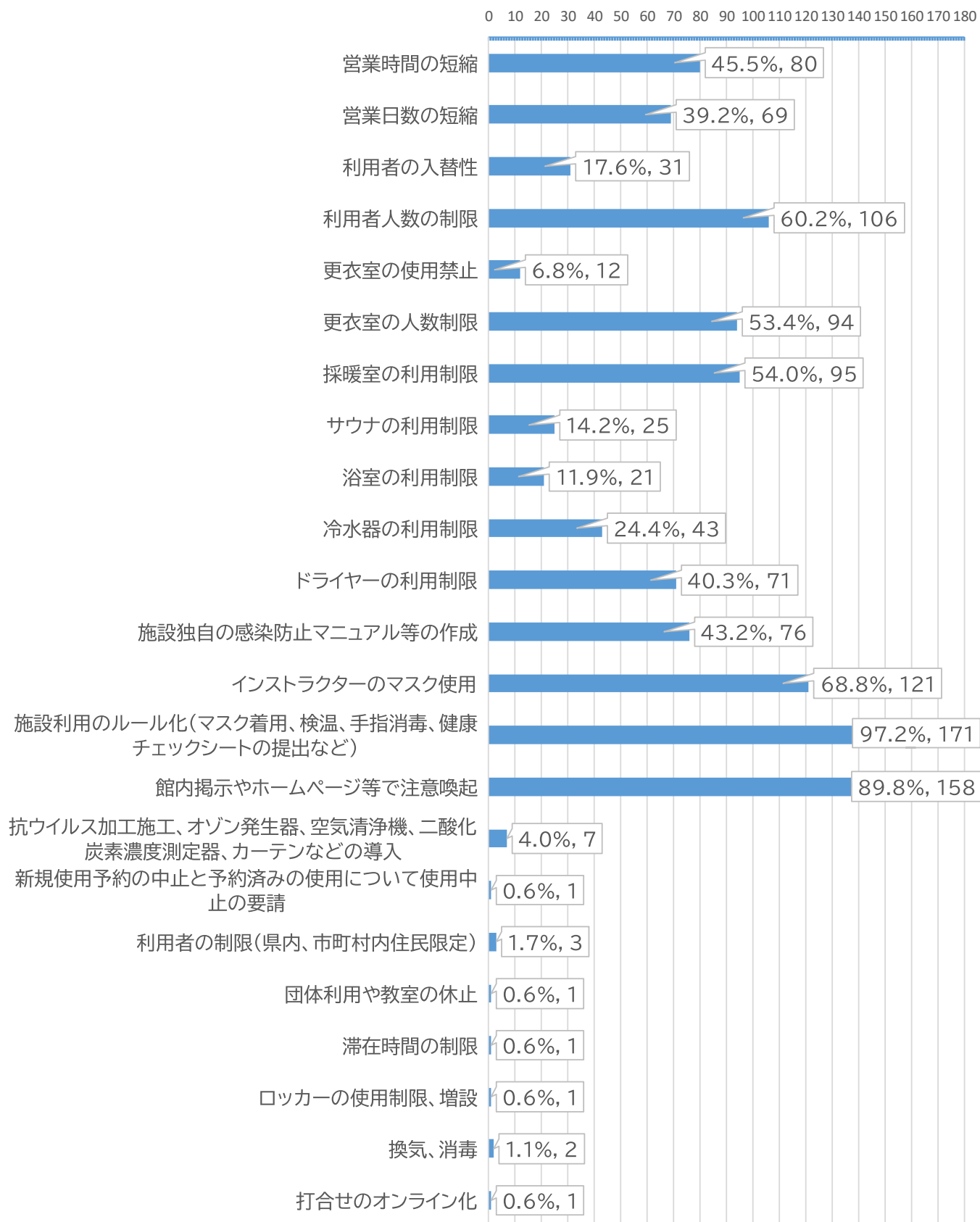
4. 新型コロナウイルス感染症対策

コロナウイルス感染症対策において参考になっているガイドライン



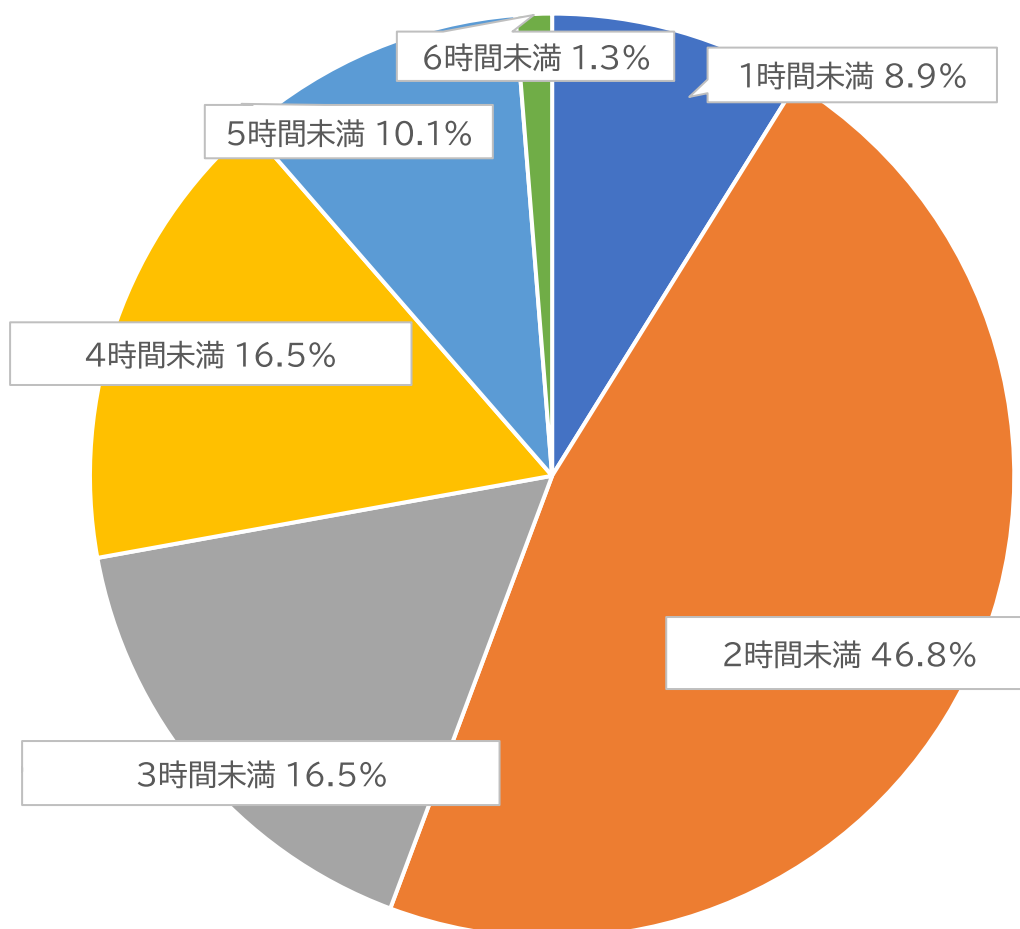
公共スポーツ施設では、スポーツ庁、自治体の示すガイドラインを遵守することが重要である。回答結果も各自治体が作成した各種ガイドラインとスポーツ庁の「社会体育施設の再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」の2回答に回答が集中、80%弱と他のガイドラインに大差がついた。

これまで実施した主な感染症対策



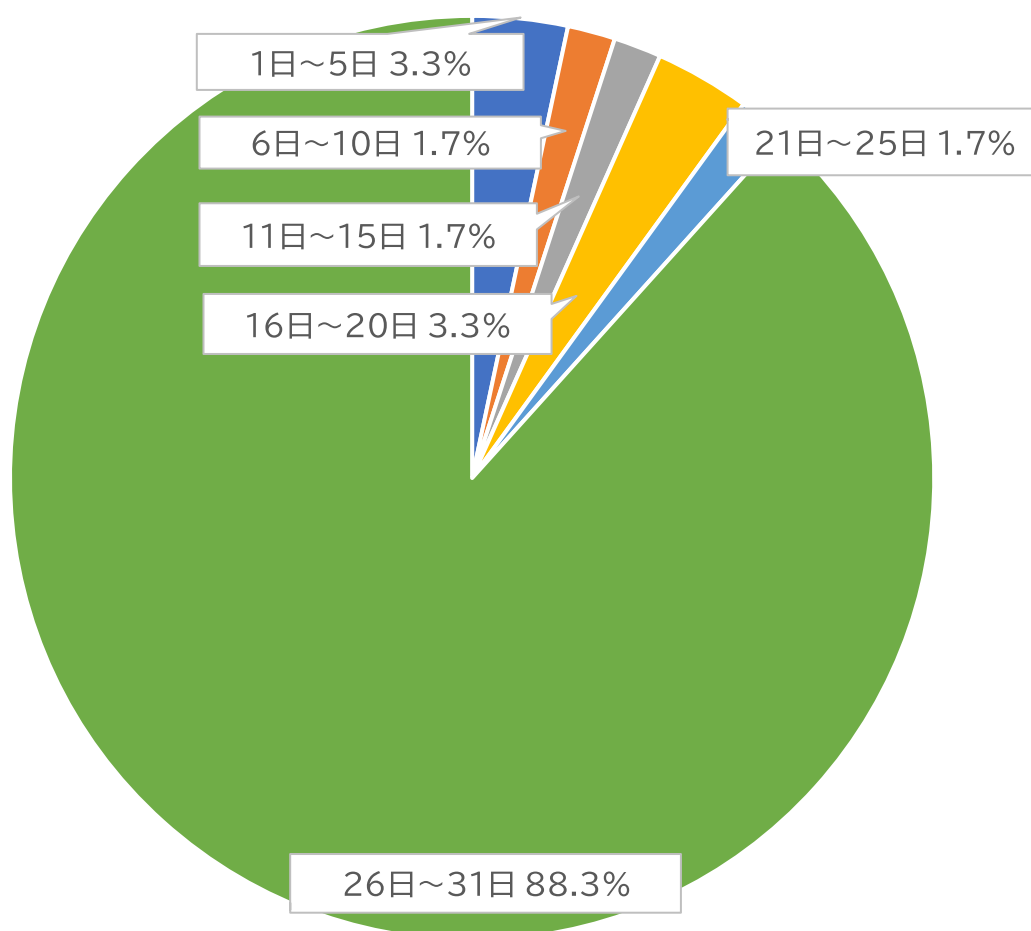
施設利用のルール化、館内掲示やホームページ等での注意喚起が最も多い。インストラクターマスク着用、利用者人数の制限、更衣室、採暖室の利用制限が続く。

営業時間短縮



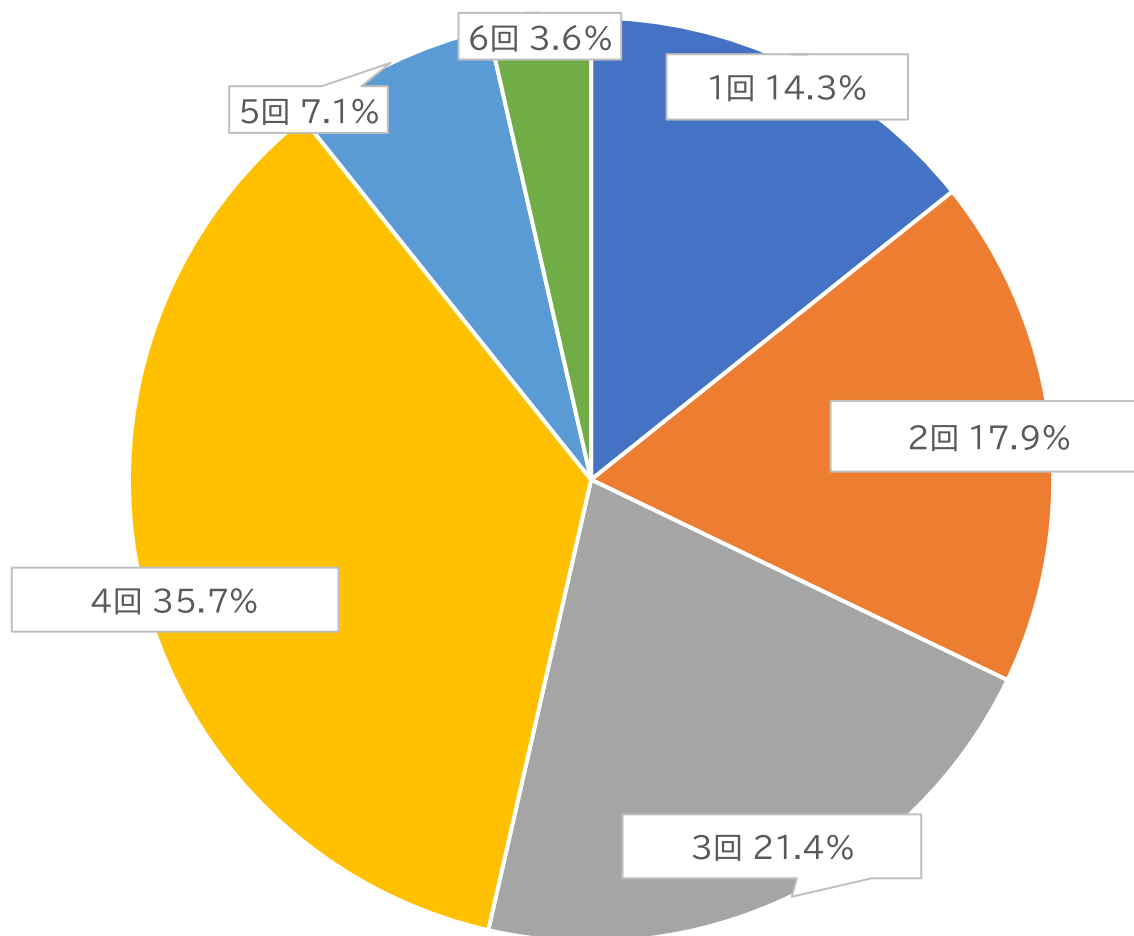
2 時間未満の営業時間短縮が最も多く半数近くを占めている。次いで 3 時間未満、4 時間未満と続く。中には、4 時間以上短縮した施設が 11% 近くある。

営業日数短縮



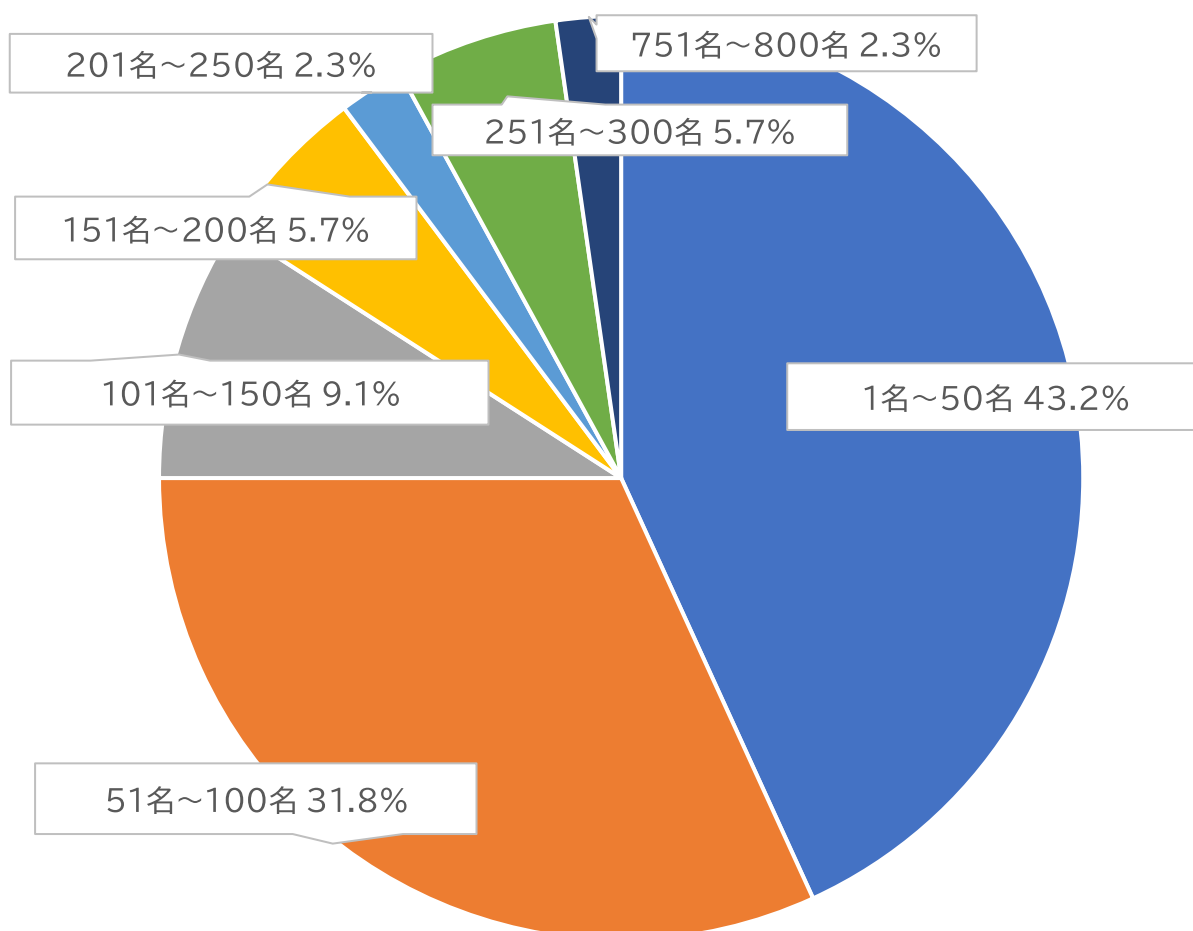
緊急事態宣言下における休業期間は、全国的に施設が閉鎖された。1か月最大31日休業したという回答が最も多かった。

入替制（回数）



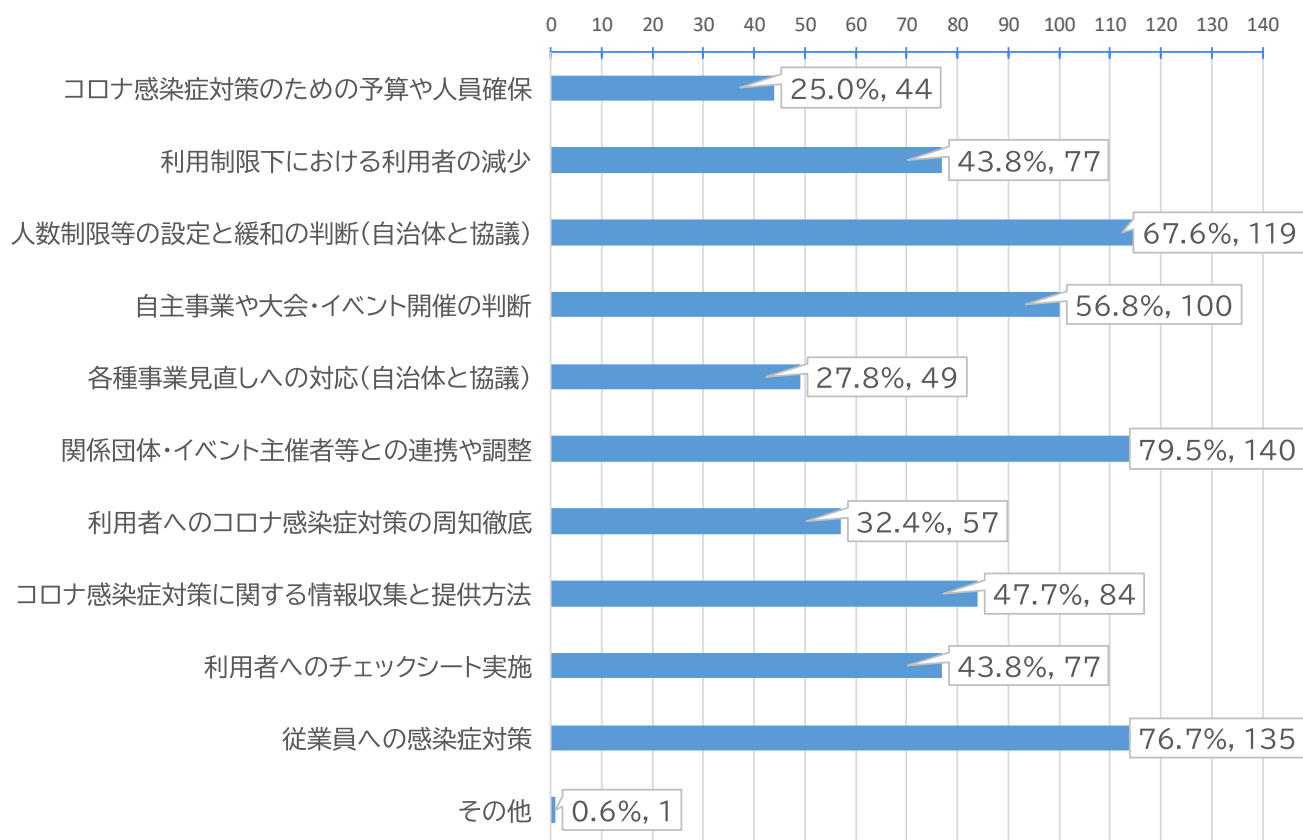
1日4回の入替制にしたという施設が35.7%で最も多く、3回の21.4%が続く。1回あたりの利用人数と併せて、施設内に滞在する利用者の調整を図ったことが見受けられる。

人数制限



1回あたりの利用人数は、50名以下が43%と一番多い。100名までとする施設32%と併せると75%である。回答施設の大半が25mプールのみもしくは、25mプールと子ども（幼児）用プール併設施設であり、さほど大きさは変わらないだろう。感染症対策を講じるには、100名以上は適当ではないとする施設が大半だったようである。

コロナウイルス感染症対策において、特に気を付けている点



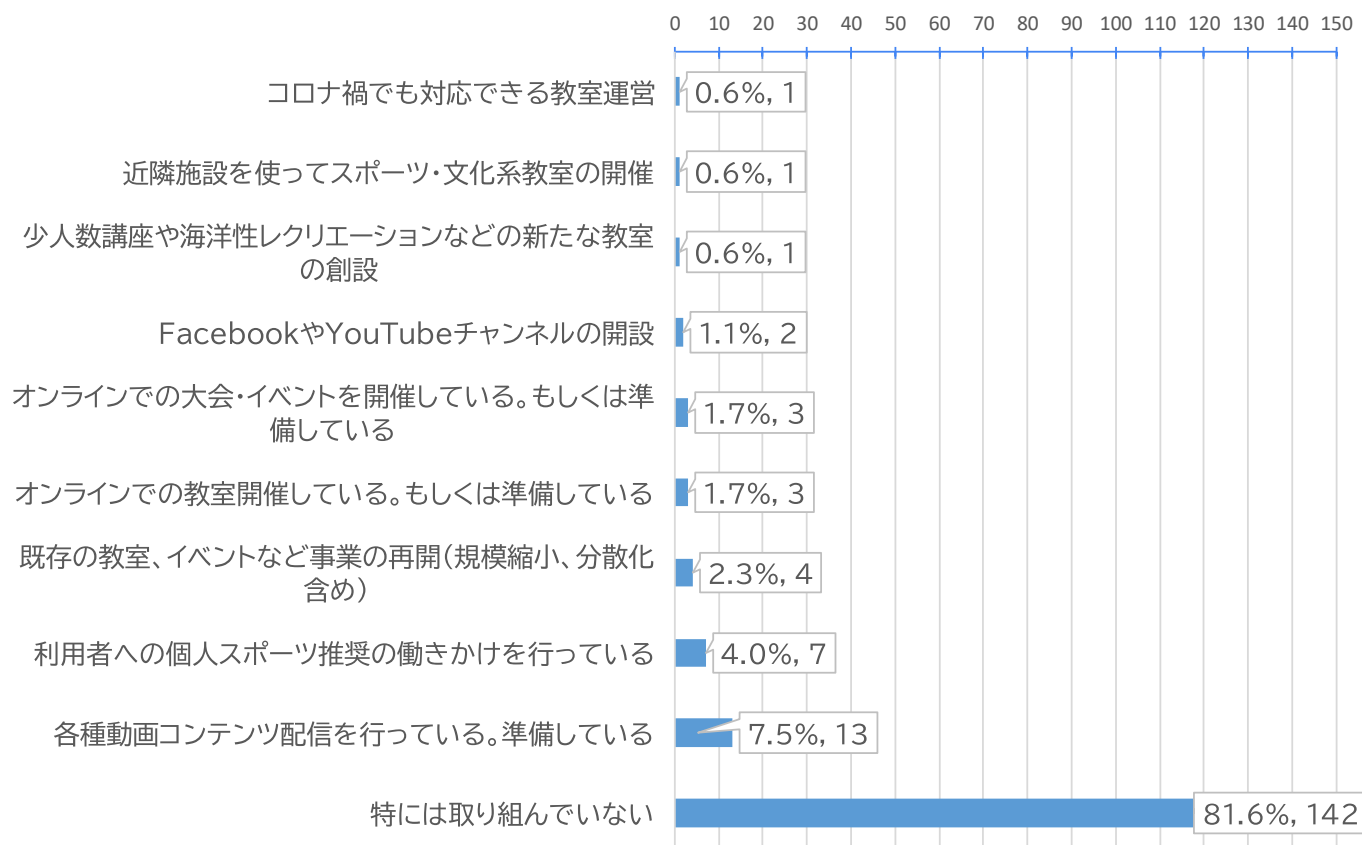
その他： プール利用者以外(観覧者・送迎者)のロビー利用対策

正課体育での施設利用対策(更衣室利用人数制限・対面実習における対策等)

関係団体、イベント主催者等との連携や調整が 79.5%、従業員への感染症対策 76.7%、人数制限などの設定と緩和の判断 67.6%、自主事業や大会・イベント開催の判断 56.8%の 4 回答が 50%以上の施設で特に気を付けている項目に挙げている。日々変化する政府や地方公共団体の方針、感染者数などの情報を鑑み、苦慮している様子が伺える。

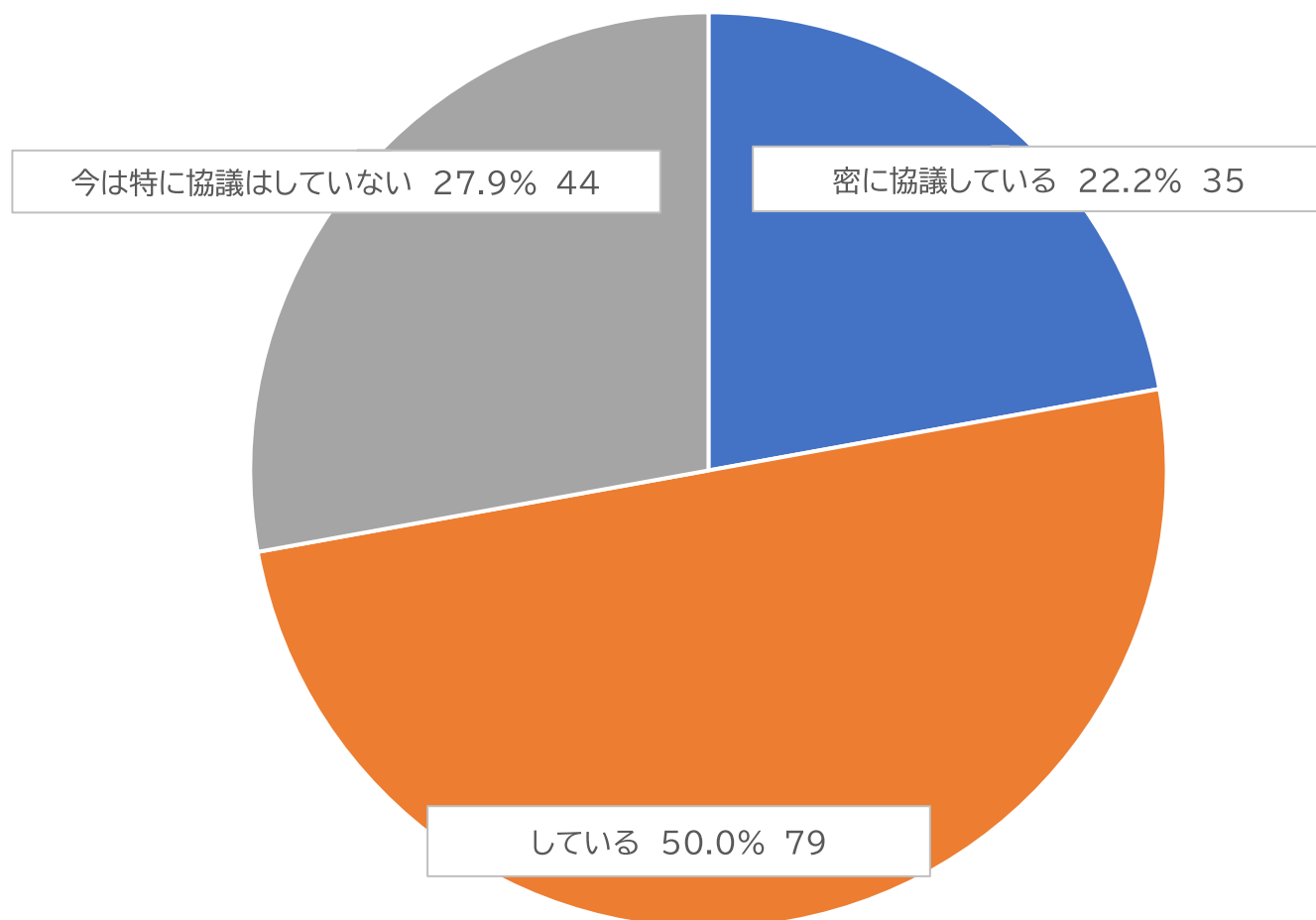
5. コロナ禍における新たな事業展開等について

新たな事業展開の実施の有無



新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、利用者減、収益減という施設が多い中で、新たな収益、利用者増につながる事業展開を行っているかについて聞いたところ、オンラインでの大会イベント教室、コンテンツ配信を開始したという施設もあるが実施施設は少なく10.9%に留まった。事業を行うにあたっては、ネットワークの整備、コンテンツの製作などに掛かる費用などハードルも高い。特には取り組んでいないという回答が81.6%と最も多かったが、課題が多く取り組めなかったというのが本音であろう。

売上減少についての自治体との協議の有無



新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者減、減収に対する対応を、自治体と協議していると回答した施設が72.2%と2/3を占めた。指定管理者との協定書等で、リスク分担を定めている場合、自然災害などの不可抗力については協議の上、分担比率を決ずるとしているところもあり、これに基づいて協議が行われているということであろう。

その他

【利用者減・収入減に関する課題など】

- 収入減、行政の費用補填。
- 利用制限があることにより積極的なイベント開催や集客事業の実施をためらってしまう。今後利用者を増やしていく対策を行わないと収支の面で非常に厳しいことになっていくので打開策を考えていかなければいけないと感じる。
- 健康増進のために通う利用者が継続的に利用することが出来なくなる。
- 現在は、通常通り開館しているものの、いまだコロナの影響で一般利用、自主事業の水泳教室参加者とも戻ってきておらず、利用料収入減の状況であるが、市からの指定管理料への補填は期待できない。
- 学校の授業及び少年団活動のみ開放しており、一般開放ができていない。
- 5年間指定管理料が変わらないこと（補正を要求中）。
- 利用者数の減少が大きな課題。コロナだけでなく、老朽化した施設の修繕等も重なった。
- 人口減少および高齢化が進んでいる為、スポーツ人口減少とコロナ禍での利用減がWパンチ。対応に苦慮している。
- 教室受講者、プール利用者も徐々に増えつつあるが、コロナ前にはおよんでいない。コロナ感染が拡大すれば、また利用制限をしなければならず、先が見えない状態。アルコール消毒など、感染対策の費用もかさんでおり、消毒等を減らすことなど、いかに費用が抑えることができるかが課題である。
- 安全性などによる人件費のUP、コロナ感染に対する投資、玄関ホールが小さいため、観覧などの再開と条件が難しい。
- 利用者人数制限の影響による収入の減少や休館再開時の監視員等の人員確保に苦労した。
- 指定管理者自主事業である水泳教室生徒がコロナ禍前の半分まで減った。
- 子どもたちが水に触れあう機会が少なくなる。
- コロナにより、利用者が減少し収入は大幅に減少したが、感染対策のために、日中3回以上の全館消毒にかかる人件費や、消毒作業に要する手袋やペーパータオル、消毒液等の消耗品費が莫大な費用を要した。また、休館等も続きコロナに関する補填について、幾度となく自治体と協議したが、1円の補填もなかった。
- ライフスタイルの変化に伴い夜間利用が激減しています。前例踏襲とならない運営提案を継続していきたいと考えている。
- コロナウイルス対策に係るアルコール等の購入費用や、自主事業の定員を削減したことによる減収分等、市からの補填が実情に見合っていない。
- 地域住民の外出活動自粛意識が高く施設利用減少に直結している実態。打破に向けた利用促進策も自粛規制で大々的にはできない状況。
- 市外利用者は増加しているが、市内の利用者は減少している。小さな市であり、コロナ感染についての知識が少なく、従業員も変な噂を信じる者がいる。民間委

託になり、利用者増、売上増をもとめられている。全体的に利用者数、利用料が伸びないと将来的には廃館になってしまう。

- 個人利用者数の減少。特に高齢者の方の利用が激減した。
- 施設の営業、イベント開催が緩和化してきているが、個人の感染、又は自粛が続く、利用者がなかなか戻ってこない面がある。利用料が運営費に繋がるので、安定して運営ができるような状況であってほしい。
- 利用制限等による安全対策を実施しながらコロナウイルス感染症拡大前の利用者数をどう取り戻していくのかが課題である。
- コロナ禍での教室人数の減少（営業利益）、感染症対策による清掃負担や器具消毒液など費用が掛かる。
- 利用者は前年度から増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症が拡大する前と比較すると利用者数は戻っていない。今後は利用者数増加にむけて自主事業を拡充するなど取組みを行っていく予定である。

【運営面全般に関する課題など】

- 正解が具体的ではないため、相反する意見があるなか公平な運営を行う難しさ。スタッフがコロナウイルスに罹ってしまうと、運営ができない恐れなどなど。先行きが不安定で、予算設計が難しい。
- 休業中の従業員の対応が難しい。
- コロナへの対応に対する利用者の考え方に差があるが、その中でルールをどのレベルで定めていくかが課題。
- 濃厚接触者等の隔離期間で人員確保が困難。
- 人手不足。
- 感染が拡大傾向にあっても国や自治体が制限を設ける方針ではなくなったことから現場の判断に委ねられるところがあり、何をどこまで継続していくべきかが難しい。当館が厳しめの対応を取っても、別の団体や施設では食べ物を提供するようなイベントをおこなっており、矛盾を感じる場面も多くなってきた。
- 周辺施設が休業になった際も営業を続けていたので、普段は利用しない市外の利用者が多数訪れることもあった。利用していただくのは嬉しいことであるが、感染の心配が拭いきれず、正直なところ自粛してほしい気持ちもあった。
- 過剰な心配をする方と全く心配していない方との認識の違いがあるが行政は明確な線引きをできず、板挟みになっている。
- 完全収束は見込めないなので、上手に付き合っただけで通常営業を心がける。
- 多数の個人が1つのプールを利用するため、各々の考えでクレームや意見などを言ってくる。施設ルールは周知しているが、なかなか納得していただけない。
- 更衣室の利用は必ず必要なので利用者への対策（人数制限等）に神経を使う。またスポーツ教室等の事業運営にも大変気を使うし、営業時間の短縮や休館となるとプール監視体制の変更などで人の手配に苦労した。

- 利用者それぞれで感染症対策への意識が異なるので、施設での感染症対策ルールを遵守しない方や、利用者同士でのトラブル等が多い。
- 休業期間は、光熱水費削減を考慮してのプール水質管理・施設管理に努めておりました。施設を再開するにあたり、営業・事業展開の際のコロナ感染症対策を自治体と密に協議し、利用制限に加え、プール監視員の館内消毒作業等を徹底することで衛生面にも注力し運営した。
- テントで囲った屋外プールの為、テント内の高温化、換気等に気を使った。
- お客様で感染対策に対して敏感な方と寛容な方がいて対応が難しい場合がある。どこまでで注意するかしないか、無警戒など。
- ガイドラインが改訂され任意によるところが増えてきたことで、利用者などから様々な意見が出てくることが予想される（自分の意見と反対側の行動などをされている方に対して。）
- 施設側と利用者側とのコロナ対策に対する温度差を感じる。利用者の方は対策に関して意識が低いと感じている。
- 新型コロナウイルス感染者数が増加しても、感染対策の意識が薄まってきているように感じている。当施設には基礎疾患があり感染の不安を抱えている利用者が多い。特にプールではマスク着用ができないため、会話を控えるよう理解を求めているが継続した協力が得られない状況にある。
- 夏の繁忙期に人数制限をしたので、順番待ちで長時間利用者を待たせてしまい、不便をかけしてしまった。
- 利用者により、対策の内容や状況の捉え方に差異があるため、「どこまで対策するのか」「どこから緩和するのか」といった判断が難しい。
- 感染拡大時の情報収集やその対策で神経を使っている。
- 利用者の中に、「あの利用者がおしゃべりしているから注意しなさい」や、「駆使繋いでマスクをしていない人への注意をしてくれ」とこちらから放送や掲示で注意喚起を行っているが、利用者同士のトラブルがある。まだ意識が高い方と緩和されているからそこまで気にしない方との温度差がある。
- 各エリアの消毒作業等、感染症対策のために業務負担が増えている。夏季の利用制限により、来館されてもお待たせすることになり、ご利用を諦める方などが出て、不快な思いをされる方への対応にも苦慮している。
- 自主事業内でクラスターが発生しないよう気をつけて指導等をするようにしている。今の時期も換気等をしているので、利用者から寒いなどとの苦情がある。また、アルコール消毒等をするようになり、消毒代、薬剤代等の出費が大幅に増え、非常に苦しい状態である。
- プール利用で、コロナの感染拡大とならぬよう現場として特に注意している。
- プール場内における利用者同士の大声による会話、民間プールとの利用制限の差異、プール利用者の激減、燃料費高騰、水泳マスクの着用。
- 感染症に対する意見が二極化しており、さまざまな意見をいただくので対応に苦慮している。安心して利用していただけるように感染症対策は引続き実施する。

- 対策できることはすべて取り組んでおり、そのうえでマスクが不要な場面（運動という特性上、しない方がいい場面）や夏季の熱中症対策とのバランスなどの周知が困難である。
- 利用者各々の感染対策基準が異なる点に苦慮している。人によってはもっと厳しくやもっと柔軟にといわれる。
- 利用者制限化における利用者の減少と大会における無観客開催や参加者への使用制限は寂しい限りであり、スイミングスクールとの連携や調整に気を使う。
- コロナ前の来館者数に戻すため、プールをもっとアピールしたいが、収束まで現状維持で営業をしなければならず限界がある。
- どの施設・団体においても、施設に合った対策をしなくては効果を期待できないどころか、感染者を生み出すことにもなりかねない。しっかりと施設の現状を把握し、適切な対策をとることが利用者からの信頼と安心を得る近道だと思う。

【感染対策全般に関する課題など】

- プール室内での塩素効果によるコロナウイルスの滅菌作用の効果の程がわからず、なんとなくプール室内では塩素効果で滅菌されているのでよほど接近して会話をしたりしなければ安全だという話題がちらほら散見されます。どこかの団体や国が比較的安全だという報告書を出すなりガイドラインを出すなりとしていただけると対応がしやすい。プールでの感染対策があいまいになる原因だ。
- 利用人数制限の境界ライン線引きが難しい。
- 3密を避けるために人数制限を行うことは今後の感染状況や世間の状況を鑑みて都度判断する。消毒や検温の作業に手間・時間・経費がかかるので、効率の良い方法を考えて改善したい。
- 施設内での感染対策は徹底しており利用者にも周知が行き届いているためマスク着用、手指消毒等守られている。問題点として冬季の換気やプール内での会話があり、マスク着用義務がないため貼紙で会話等を控えるよう注意喚起を行っているが、あまり厳しくすると利用者減少に繋がりにくいので難しい。
- マスク着用についてお客様の中には、マスク賛成派と反対派がいる為、トラブルがたまにある。現在はマスクの着用は任意でお願いしている。但し会話をする際はマスクをしてもらっている。後、採暖室を現在閉鎖中ですが、どのタイミングで再開させるか悩んでいる。
- 運動時のマスク着用を推奨できないこと、主催の教室や団体の活動において会話制限が困難なこと等、運動施設では感染対策が徹底できない部分がある。
- 感染対策等の継続・緩和や事業開催の人数制限など。
- 子供向けのスイミングレッスンについては、入場時の体温チェック、ロッカールーム内での滞留を防ぐ。
- 施設内の定期的な消毒および夏季入場制限。
- 施設における清掃（各更衣室、洗面、テーブル、各備品）と利用者へのコロナ感染対策における周知お願い協力など。

- 消毒や非接触体温計などの費用の増加 利用者との情報共有 利用者の意識の共有が難しい。
- プール内、採暖室、更衣室では感染対策として会話は、マスクを着けていないため、禁止、控えてほしい旨掲示しているが、守らない方も多く、守っている方からの対策不足の意見があり職員が苦慮している。また、換気のため、暖房を入れていても寒いとお声があるがこれ以上どうにもならない。
- プール施設における感染対策について プールという特性上、マスク着用など難しい状況もあり、対策の策定・徹底には苦慮している。
- 入場の際の検温・消毒は、今後も続いていき、熱がある人を止めるしか、今のところ、なすすべがありません。コロナの終息と有効なワクチン開発が今後のカギだと思う。
- 決まった時間に、職員による施設の消毒作業を実施している。消毒液やペーパータオル等のコロナ対策の消耗品にコストがかかっている。
- 次の利用者との間に一定間隔を創り、更衣室の混雑を防止している。
- 本年より人数制限が解除されたので、一層利用者の協力が必要。今まで通り、手の消毒やマスク着用をお願いしていく。
- 使用器具などのアルコール消毒徹底、更衣室ロッカーを使用制限し営業した。
- 入場者が毎回連絡票に記入すること。
- プール施設での感染症対策は、手探りの中のスタートだったことから、今後はシャワーブース利用の可否、ドライヤー使用の可否等、細やかな基準をわかりやすく動画配信等用いてガイドラインの解説を関係機関でご提供してほしい。

総括

本調査の回答結果から、公共プール施設の大半が利用者減、収入源といった影響を受けており、ウイルス対策としてアルコールなどの薬剤や空気清浄機、ビニールカーテン、二酸化炭素測定器といった備品購入に掛かる支出が増え困窮している。自治体の財政も苦しい中、自治体による補填も望めない。例年通りの営業を行う事ができるようになっても、利用者が戻らないと声もあり、従前の姿を取り戻すには、まだまだ時間が必要だろう。

また、コロナウイルス感染症に対する感じ方（捉え方）が異なり、感染対策基準が異なることから、今後、対策緩和されたとしても、利用者間トラブルが起こる可能性を孕んでおり、施設ごと、緩和の範囲とタイミングは大きな課題だ。感染者が爆発的に増加する可能性もゼロではない。対策緩和に舵を切っていたところで急に対策強化に転じる必要もあるかもしれない。「施設に合った対策をしなくては効果を期待できないどころか、感染者を生み出すことにもなりかねない」という回答があったが、国や自治体の方針を参考に、施設ごとに状況に応じた対応が必要なのだろう。

【調査票】

公共プール施設の新型コロナウイルス感染症対策に関する調査

貴団体名			
部署・役職名		お名前	
T E L		E-mail	

※ご回答内容について質問させていただく場合がありますのでご記入をお願い致します。
尚、ご回答者名を公表することはありません。

①貴団体が管理運営している（同調査票送付先の）公共プールの施設概要についてお答え下さい。

(以下、該当する箇所には○、には数字などをご記入して下さい)

●施設名称

1. 設置年 A. 昭和 年 B. 平成 年 C. 令和 年 D. 不明

2. 運営形態 A. 自治体直営 B. 指定管理者制度導入 C. その他 ()

3. 施設仕様(設置してあるものはA～Hに○、幅、レーン数を記入、公認プールは、□に✓をつけてください)

【競技用プール】

- A. 屋内 50mプール:50m×幅 m・ レーン ☐ B. 屋外 50m プール:50m×幅 m・ レーン ☐
- C. 屋内 25mプール:25m×幅 m・ レーン ☐ D. 屋外 25mプール:25m×幅 m・ レーン ☐
- E. 屋内飛込プール ☐ F. 屋外飛込プール ☐

【レジャー用プール】

- G. その他所有するプール施設

- a.流水プール b.スライダープール c.造波プール d.子供（幼児）プール e.歩行用プール

- f. ワールプール（ジャグジー） g. その他

②今年度の営業状況についてお答え下さい。

- 1.新型コロナウイルス感染症対策により、今年度はプール営業を一時的に休止した期間がありましたか。

- A. 一時的に休止した (期間・ 月 日 ~ 月 日の間休止)

- B. 休止はせずに、施設の利用制限、または人数制限をして営業を継続した。

- C. その他

2. 公共プール施設や学校プール施設、海水浴場等では、今年も一部営業休止になるケースが散見されました。

皆様の管理施設、プールにおいて、周辺施設・海水浴場の営業休止による影響はありましたか。

A. 影響があった B. 影響はなかった C. どちらともいえない

どのような影響であったか含め、上記の回答理由・具体的に教えて下さい。

3. 昨年の夏季繁忙期（7～8月）の利用者数は感染症拡大前に比べて多少なりとも減少しましたか。

昨年 7～8 月の利用者数 _____ 名（2ヵ月間の屋内屋外プールの総合計）

A. 減少した（例年比約 _____ %減少） B. 増加した（例年比約 _____ %増加） C. どちらともいえない

③新型コロナウイルス感染症対策についてお答え下さい。

1. コロナ感染症対策において参考にしているガイドライン等（複数回答）

- A. スポーツ庁の「社会体育施設の再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」
- B. 地元自治体が作成した各種ガイドライン
- C. その他の自治体が作成した各種ガイドライン
- D. （公財）日本スポーツ協会・（公財）日本パラ（障がい者）スポーツ協会「予防ガイドライン」
- E. （公財）日本水泳連盟「水泳活動における COVID-19 対策の留意点」
- F. その他 _____

2. これまで実施した主な感染症対策（複数回答）※以下 A～D は **最も制限した際** の数値をご記入下さい。

- A. 営業時間の短縮（1 日 _____ 時間短縮） B. 営業日数の短縮（月 _____ 日休業）
- C. 利用者の入替制（1 日 _____ 回の入替） D. 利用者人数の制限（各回 上限 _____ 名）
- E. 更衣室（a. 使用禁止 b. 人数制限 c. 制限なし）
- F. 付帯施設の利用制限あり（a, 採暖室 b, サウナ c, 浴室 d, 冷水機 e, ドライヤー f, 全て利用なし）
- G. 施設独自の感染防止マニュアル等の作成 H, インストラクターのマスク使用（a, 実施 b, 未実施）
- H. 施設利用のルール化（マスク着用、検温、手指消毒、健康チェックシートの提出など）
- I. 館内掲示やホームページ等で利用者へ注意喚起
- J. その他の対策等（ _____ ）

3. コロナ感染症対策において特に気を付けている点（複数回答）

- A. コロナ感染症対策のための予算や人員確保 B. 利用制限下における利用者の減少
 C. 人数制限等の設定と緩和の判断(自治体と協議) D. 自主事業や大会・イベント開催の判断
 E. 各種事業見直しへの対応(自治体と協議) F. 関係団体・イベント主催者等との連携や調整
 G. 利用者へのコロナ感染症対策の周知徹底 H. 感染症対策に関する情報収集と提供方法
 I. 利用者へのチェックシート実施 J. 従業員への感染症対策
 K. その他 _____

④コロナ禍における新たな事業展開についてお答え下さい。

1. コロナ禍においてプール施設としての新たな事業展開を行っていますか。

- A. 取り組んでいる（複数回答）
 a.オンラインでの教室開催 b.オンラインでの大会・イベント開催 c.各種動画コンテンツ配信
 d.利用者への個人スポーツ推奨の働きかけ
 e.その他 _____

B. 特には取り組んでいない

2. その他、指定管理者の施設利用の売上減少について、自治体と協議していますか。

- A. 密に協議している B. している C. 今は特に協議はしていない
 D. その他 _____

⑤新型コロナウイルス感染が広がり、約3年が経過しても、未だなお、感染の拡大と収束を繰り返しており、感染が広がるたびに、プールの営業短縮や利用制限などを実施する等、引続き、さまざまな影響があることと思います。コロナ禍におけるプールの管理運営上のご苦労、課題、ご意見など自由にお答え下さい。

※ご協力ありがとうございました。

調査票は **1月31日(火)**までにメールまたはFAXにてご返送下さいますようよろしくお願い申し上げます。

(公社) 日本プールアムニティ協会 公共プール施設のコロナ感染症対策調査事務局
 (株)体育施設出版 担当：小見山・上野 E-mail: anq@taiiku.co.jp FAX: 03-3457-7112